

経 営 協 議 会 報

総務部総務課

日 時 平成 25 年 6 月 21 日（金） 13：30～16：30

＊ 審議に入る前に、学長から、新任の学外委員の紹介の後、理事・副学長の紹介があった。

＊ 引き続き、学長から、琉球大学経営協議会規程第 5 条第 3 項に基づき、議長代行に西川理事を指名する旨発言があった。

審 議 事 項

(1) 平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

学長から、平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、今後、教育研究評議会及び役員会の審議を経て文部科学省へ提出する予定であり、修正等については学長に一任いただきたい旨発言があり、審議の結果、了承された。

(2) 大学院医学研究科博士課程の改組について

西川理事から、大学院医学研究科博士課程の改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(3) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正（案）について

- ・ 沖縄県との人事交流職員等の給与減額支給措置について
- ・ 理事でない副学長並びに学長補佐への管理職手当の支給について
- ・ 事務組織再編に伴う管理職手当支給対象役職表の改定について

西川理事から、国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正（案）について、資料に基づき、それぞれ各改正内容の説明があった。

引き続き、西川理事から、役員会で本学の方針が決定されたので、今後、経営協議会の審議結果を踏まえた上で、教職員組合との協議を経て、最終的に役員会で決定したい旨の発言があり、審議の結果、了承された。

(4) 平成 24 年度決算（案）について

西川理事から、平成 24 年度決算（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 平成 26 年度概算要求事項（案）について

西川理事から、平成 26 年度概算要求事項（案）について、資料に基づき説明があった。

引き続き、西川理事から、今後の予定として、文部科学省との折衝を踏まえ、最終的に役員会で決定したい旨発言があり、審議の結果、了承された。

報 告 事 項

(1) 平成 24 年度卒業生の進路状況について

富永理事から、平成 24 年度卒業生の進路状況について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成24年度第4回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

総務部長から、平成24年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

懇談事項

これからの大学運営について

学長から、これからの大学運営について、大学改革の動向並びに本学の課題及び今後の展開等に関し、資料に基づき説明があり、委員から、次の意見があった。

(大学改革・戦略について)

- ・独自の個性を活かした特色のある大学、魅力のある大学をつくるのが法人化された目的だと思うが、琉球大学は法人化される前と後で変化が見られない。法人化後の混乱をさけるためのソフトランディングだとも言われているが、そろそろ10年が過ぎるので、いつまでもそういったことを言っているわけにはいかないのではないか。思い切って、従来と違った大学になっていただきたい。
- ・企業では内部に利害関係がなく、意志決定から実行までが早い。大学には、学部間の利害のようなものがあり、それにより対立・衝突する場面が出てくる。大学の教職員が学部間の壁のようなものを超えて、この大学はどうしたら良くなるかということの共通の立場で考え、大学に対する愛着や教育・学生に対する情熱を持っていれば良いのではないかと考えている。
- ・学部を超えて全学的にやるべきときには、学部の壁を越えるための努力が必要である。そのためには、過去のように大学の定員が増えていく右肩上がりの状況とは違っているということを、先生方に理解していただく必要があり、執行部の力量が問われる部分だと考えている。
- ・学部間の壁を超えて全学的にやるべきことがそう簡単にはいかないことを考えると、今年度、学長の直轄で企画評価戦略室をつくったことは非常に良いことだと思う。企画評価戦略室において、全学的な立場で、叡智を集めて大学づくりを行うことが重要である。
- ・琉球大学は地域的にも、やりようによっては、特色のあるすばらしい大学にできると思うので、そこを念頭に置いて検討していただきたい。
- ・中期計画とは別に、琉球大学学術振興計画のようなものを全学的につくってみてはどうか。
- ・沖縄は産学官連携が盛んであり、それをどのように活用するのかということを戦略的に考えていただきたい。
- ・沖縄振興のために様々な予算が組まれているので、そこに琉大が一緒に取り組んでいくということを念頭に置いていただきたい。

(評価について)

- ・法人化されて、評価というものが非常に重要になっているが、法人評価に対する考えが甘い。評価が低いのに、「では、どうすべきか」という話が全く出てこない。低い評価を受けたら、評価を良くするにはどうするかということを、全学的に叡智をしぼって検討しなければ、前に進まず、永久に同じようなことを繰り返すことになることを考えていただきたい。
- ・琉大は、PDCAサイクルのCheckをした段階で止まってしまい、Actionが弱い。どうやって改革・改善に活かしていくかということを真剣に検討していく必要がある。
- ・自己評価ではなく、第三者による外部評価というものをもっとしっかりやって、その後、どういった成果を出したかも検証していただきたい。
- ・以前、琉大のある学部の外部評価委員をやっていたが、機能的な評価様式になっていなかった。外部委員に対して、何をしてほしいのかという目的意識を持ったフォーマットを検討していただきたい。
- ・平成20年度に発行した「琉球大学研究白書 外部評価版」に、研究面で、琉大が進むべき方向や重点的に取り組むべき課題等が指摘されているが、これらが活かされているのか疑問である。是非、これらを様々な研究計画に活かしていただきたい。
- ・研究経費を配分した後、各学部でどのように配分されたか、経費をもらった研究者がその後どういった成果を挙げたか等をチェックする必要があるのではないかと。
- ・教員活動について調査・アンケートなどを行っているが、その結果が活かされていない。教員活動評価を給与等の待遇改善に活かすなど、教員を刺激する方法に利用するという点が足りないのではないかと。

- ・琉大では教員活動評価は給与等の処遇に反映せず、自己評価のみとなっているが、これは国立大学の改革の方針とは逆行している。学内から反対が起きると思うが、今後、処遇に反映するようにせざるを得ないのではないかと。
- ・教員活動の評価に当たっては、いわゆる評価文化を大学の中に植え付けるというソフトランディング的なやりかたで今の状況になっているが、評価結果を給与等の処遇に反映させることを検討する時期に来ているのではないかと。
- ・ミッションの再定義に関して、科研費獲得状況や論文被引用数等が示す研究活動状況を文部科学省がデータとして持っている状況において、琉球大学の教員活動評価は遅れているのではないかと感じる。

(教育・就職について)

- ・学生に意欲を持たせるような教育をするべきである。
- ・ハワイ大学には、大学院生が運営する学内会議がある。学生の意欲を高めるために、学生に責任や義務を持たせてはどうか。
- ・日本の人口が減少し、経済が右肩下がりである中、実体経済はイノベーションが席卷しており、その変化についていけない企業は淘汰されていく。琉球大学が学生を送り出す際に、公務員・企業への就職に向かわせるのではなく、起業家を育てるような教育にも挑戦する必要があるのではないかと。そうすれば、若い人が沖縄の経済に寄与できるのではないかと考えている。

(国際化について)

- ・琉球大学は、地域特性と国際性を併せ持つ大学を標榜し、国際化にも努力しているが、他大学に比し、国際化が進んでいるという実感が持てない。

(地域連携、産学官連携、学学連携について)

- ・大学は人材の育成、学術文化の継承・発展に加え、特に法人化後、地域社会、産業への貢献が重視されるようになってきているが、沖縄県が抱える諸問題について、琉大が積極的に関わって、解決に力を貸すということがあまりなく、沖縄県にあてにされていないように感じる。「この問題は琉大に相談しよう」と言われる大学になってほしい。
- ・県の首脳部との定期的な懇談会などを開いて、沖縄県とのコミュニケーションを密にしていきたい。
- ・沖縄は大学進学率、学力、県民所得が低く、失業率が高い。そのような問題解決に琉大は真剣に対応し、経済的な理由で進学できない学生の支援なども考えていただきたい。
- ・本土から離れた地域では、県内の大学とコンソーシアムをつくった方が良い。沖縄県内にも様々な大学があり、お互いの良いところを出し合って、コンソーシアムをつくっていただきたい。
- ・県や産業界との連携において、理系・海洋研究の分野では、琉球大学が中心になって連携していく必要があると考えている。
- ・OIST、美ら島財団などとの連携を密にしていきたい。サンゴ礁の研究等で、連携するとなるとスムーズにいくのではないかと。

(内部統制について)

- ・社会的な信用失墜というもののダメージは組織にとって非常に大きいので、不祥事が起こらないことが重要であり、内部統制を強化する必要がある。そのためには、地道な取組み、上司と部下とのコミュニケーション、信頼関係が重要である。

経 営 協 議 会 報

総務部総務課

日 時 平成 25 年 10 月 28 日 (月) 13:30～16:40

審 議 事 項

(1) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について

西川理事から、国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・本件の規程改正のような機会は、人事評価システムを見直すチャンスではないか。

(2) 国立大学法人琉球大学早期退職募集制度について

西川理事から、国立大学法人琉球大学早期退職募集制度について、資料に基づき説明があり、審議の結果、制度の導入について了承された。また、実施方法等については、学長に一任することが了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・職員の年齢別構成の適正化については、琉球大学に限らず、他の大学も多かれ少なかれ同じような状況にあると予想されるので、琉球大学の都合でそういうことを考えていると言われてしまわないかという懸念がある。
- ・教員は各学部における採用計画に基づいており、年齢別構成の適正化の判断は難しいと考えている。各会議の場で検討し、最終的には役員会で、どの職種で何人行うかということを含めて、慎重に判断しなければならない。
- ・実際に対象になる人のモチベーションを下げてはいけない。工夫が必要ではないか。
- ・年齢構成の適正化は難しく、本学の実態を調べて、募集の方法を検討する必要がある。また、上記の意見について、学長から、慎重に検討していく必要がある旨発言があった。

(3) 平成 26 年度予算編成方針（案）について

西川理事から、平成 26 年度予算編成方針（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・琉大が人件費削減に取り組んでも、各大学とも人件費の抑制に取り組んでいて、差が縮まらない。抜本的な人件費の抑制を考えないといけないのではないか。平成 23 年度の「さんみん（財務報告書）」を見ると、教員・学生あたりの教育研究経費は改善されてきているが、人件費の抑制が充分ではない。
- ・琉大の経営状況を健全にするためには、他の大学と比べて非常に大きい人件費を抑制するにはどうするべきかということを、大学として真剣に考えていただかないといけない。
- ・全学的な人件費の改革は難しいと思うが、学長のもとに、学長の裁量可能なポストを確保することが、ひとつの方法ではないか。
- ・大学改革として言われていることの一つに学長のガバナンスがある。このガバナンスをどう発揮できるかということによって、第三期の中期目標期間の運営費交付金の配分の仕方が変わってくるということは十分に予想される。
- ・大学の改革として、学長のガバナンスの強化と組織改革は、今、国立大学が第三期に向けて運営費交付金を確保するには必須の条件と思われる。そういった観点を持って、この予算編成方針をもとに動かしていくということが重要ではないか。

報 告 事 項

(1) 平成 24 年度決算について

西川理事から、平成 24 年度決算について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成 26 年度概算要求について

西川理事から、平成 26 年度概算要求について、資料に基づき報告があった。

- (3) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について
石原副学長から、平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について、資料に基づき報告があった。
- (4) 大学院医学研究科博士課程の改組について
西田理事から、大学院医学研究科博士課程の改組について、資料に基づき報告があった。
- (5) ミッションの再定義について
学長から、ミッションの再定義の策定状況について、資料に基づき報告があった。
なお、委員から次のような発言があった。
・他学部にも関わるものや、組織の改編に関わるものについては、早い段階での学内における情報交換が必要ではないかと感じている。情報の共有についてご検討いただきたい。
- (6) 国立大学法人琉球大学企画経営戦略会議について
学長から、国立大学法人琉球大学企画経営戦略会議について、資料に基づき報告があった。
- (7) 地（知）の拠点整備事業について
西田理事から、地（知）の拠点整備事業について、資料に基づき報告があった。
- (8) 平成25年司法試験の結果について
西田理事から、平成25年司法試験の結果について、資料に基づき報告があった。
なお、委員から次のような発言があった。
・合格者を多く出すには、優秀な応募者を多く取らないといけないので、今回の結果については、大いに宣伝していただきたい。ホームページ等いろいろな宣伝方法を使って、琉大の法科大学院はどのぐらいの合格率を持っているか、全体のどの辺の順位にあるということを、広く全国的に知らせてほしい。そうすれば良い学生が集まってきて、また合格率を上げるということになる。
- (9) 沖縄県内大学コンソーシアムの設立について
学長から、沖縄県内大学コンソーシアムの設立について、資料に基づき報告があった。
- (10) 平成25年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて
総務部長から、平成25年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

懇談事項

地域連携（地域貢献）について

学長から、地域連携（地域貢献）について、資料に基づき説明があり、委員から、次の意見があった。

- ・放送大学は名護のほか、宮古、八重山など離島にすでにサテライトキャンパスを持っているので、放送大学と連携してはどうか。
- ・サテライトキャンパスは地域振興になるということで、沖縄県の一括交付金を大いに活用していただきたい。沖縄コンベンションビューローは、離島振興のために、いろいろなプログラムを展開したいという気持ちを持っているので、連携し、一括交付金を利活用してはどうか。
- ・教育学部のゼロ免については、教育関係者の中でも、おそらくもう必要性がないという話になっているので、早い段階で対応を始めた方が良いのではないかと。
- ・教育学部のゼロ免については、ミッションの再定義の中で明記されており、真っ先に議論を進めていかないといけない。

- ・琉球大学が持っている教育資産・研究資産というものを、この機会にサテライトで発信するというのは、おそらく、距離のデメリットを解消するというひとつの教育モデルにできるのではないか。
- ・琉球大学が持っている特殊な環境を活かした取り組みを、もっと普遍化できるような形で、発信していただきたい。また、こういう取組の状況を、随時、ホームページなどで全国に発信していただきたい。
- ・広報については、地域連携分野に限らず、琉大の広報宣伝はよくないと言われている。新たな広報戦略を考えながら、地域に発信していければよい。
- ・琉大の英語名は、「University of the Ryukyus」となっており、「琉球諸島の大学」という意味がある。沖縄の特殊性をもう少しはっきりと把握する必要があると思う。沖縄の景気は非常に拡大していて、日銀短観の D.I はバブル時代の水準まで達している。こういった地域の特性をしっかり踏まえた上で、全国と比較して、そのプラスの点、マイナスの点を考えていくべきだろうと思っている。
- ・沖縄県の犯罪は、少年犯罪がものすごく多いという問題点がある。教育機関が沖縄の文化を深掘りし、しっかり教えていくということを地道にやれば、犯罪が減っていくという話がある。もうひとつの課題である飲酒運転も含め、民間の企業とともに取り組んでいかなければならない。
- ・IT イノベーションは、全国どこに行っても変わらない。新しい試みをする際に、先進的な取組をすることによって、島嶼地域の持つマイナス面を乗り越えることができる
- ・これから、民間企業との連携が、非常に重要になっていく。沖縄産学官協働人財育成円卓会議を再開させるのであれば、しっかりと定着し継続性のあるようなものにしていただきたい。
- ・今回の地（知）の拠点整備事業というのは、大学サイドからの提案だが、これを本当に実行するには、やはり県の支援が必要であり、産学官が同じ政策を共有し、実行していくという合意がなければ、なかなか実現できないのではないか。サテライトキャンパスの設置についても、琉大だけで対応することは難しく、設置する地域の方々の理解と協力ができない。
- ・通信衛星を用いた講義などでは、機械を扱える技術者も必要となり、機械が入ったからすぐスタートできるものではない。例えば、複数のキャンパスを持ち、全学会議等を行う際に遠隔システムを使っている大学を参考にしてはどうか。
- ・今、いわゆるエクステンション機能は大学の重要な機能の一つになっているが、琉大は、復帰前に農業部門などで行っていた。そういう歴史があるので、是非、頑張っていたきたい。
- ・普通の制度では、優秀な学生に奨学金を支給するが、ハワイ大学には、優秀ではないが特別なタレント性を持った学生を、離島から選抜して奨学金を支給する学生就学支援制度がある。
- ・沖縄県は離島も多く、直接出向いて何かを行うということは予算的にも非常に難しいと思うので、文書での依頼に対して、文書で指導するなどの方法もあるのではないか。
- ・地域の企業等が何か琉大に相談したい際、どこが受け付けて、どういった指導・助言するかというシステムをつくる必要がある。また、何をやるにも、予算というものが伴うので、対応が可能か、継続できるかどうかということを検討する部署も必要ではないか。
- ・地域と連携した研究については、あまり総花的に広げすぎると、かえって継続できない可能性がある。まず、ひとつでも実現・継続させて、実績をあげて、それを広げていくというやり方が大事ではないか。
- ・企業は、大学に対していろいろやってもらいたいニーズがあるが、大学のどこへいってそれを相談したら良いかわからず、大学は敷居が高いと思われる。
- ・沖縄振興計画の中で、健康・医療と環境エネルギーの分野を柱に、産官学が連携することにより生み出される研究開発成果を活用して、新事業・新産業を創出するというのが書かれている。沖縄県が、国の事業としての沖縄振興を行っているわけだから、琉大としては、一緒にやるという責任感を持って、積極的に取り組んでいただきたい。
- ・企業が年間会費を払って大学をサポートし、その代わり大学は、毎月1回、知財の公表を行うことによって、だんだん大学と企業・行政とも信頼関係が出て、産学官連携に成功した例がある。大学だけではできないが、まずは大学人が自らの意識を改革しないと産官学連携はできない。
- ・企業側のニーズと、大学側のシーズの目利きをすることができるコーディネーターをおいて、産学官連携をうまく機能させてほしい。
- ・琉球大学は、外部資金の導入が非常に低い。産官学の連携を推進することによって外部資金を獲得し、研究を活性化させることができるのではないか。

経 営 協 議 会 報

総務部総務課

日 時 平成 26 年 3 月 14 日（金） 13：30～16：50

審 議 事 項

(1) 平成 26 年度年度計画について

西田理事から、平成 26 年度年度計画（案）について、第二期中期目標・中期計画の変更並びに平成 26 年度に係る重点的な事項に関し、資料に基づき説明があった。引き続き、今後、教育研究評議会及び役員会に諮った上で、文部科学省へ提出する予定である旨の説明があった。

(2) 役員及び役員経験者の退職手当に係る業績勘案率について

本事項の審議に入る前に、関係者退席の上、西川理事から、宮城元理事及び小池監事の役員退職手当に係る業績勘案率について、資料に基づき説明があり、審議の結果、業績勘案率を、100/100 とすることが了承された。

(3) 国立大学法人琉球大学職員退職手当規程の一部改正について

(4) 国立大学法人琉球大学役員退職手当規程の一部改正について

(5) 国立大学法人琉球大学非常勤職員（フルタイム職員）年度一時金規程の一部改正について

西川理事から、(3)から(5)の審議事項について、資料に基づきそれぞれ説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について

(7) 国立大学法人琉球大学非常勤職員給与規程の一部改正について

西川理事から、(6)及び(7)の審議事項について、資料に基づきそれぞれ説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(8) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について

西川理事から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(9) 国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正について

西川理事から、国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

(10) 平成 26 年度年度計画予算について

西川理事から、平成 26 年度年度計画予算について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・学生納付金の収入減については、議題 11 の資料で、休学者の増加によるものとなっているが、休学者は、復学することが前提なので、それほど差が出ないのではないかと。休学者が復学しないという理由がどこにあるかということ、大学として分析していただきたい。

- ・各部局別の人件費のデータを見ると、一部学部の事務補佐員が飛び抜けて多い。これは、大学として、適正な人員配置をしているのか疑問に感じる。こういう厳しい時代に、人件費が適正配分されているかどうか、大学としてチェックする必要があると思う。
- ・産学連携等の研究収入で、工学部が少ないが、どういう理由か。一般の大学では、シーズを持っている医学部、工学部が多いので、不思議に思う。
- ・プロジェクト研究費が減っている。今回、新規が2つ採択されているが、こういう大型のプロジェクト経費は途切れることなく、常に同じ数くらい取れるように、大学として戦略的に考えていく必要がある。是非、大型のプロジェクト経費を取れるように考慮していただきたい。
- ・総合大学の場合、医学部の附属病院があることで、人件費の割合がかなり大きい。人件費を算出するときに病院と分けたものにしないと、はっきりとした数字はわからない。
- ・大学の概要で、医学部の非常勤の事務・技術系の職員は、全体の60%強あるが、40%弱はその他の学部の非常勤職員となっており、後者の非常勤職員が多いのではないか。

(11) 平成25年度学内補正予算について

西川理事から、平成25年度学内補正予算について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。

- ・理工学研究科は、学生を多く入学させて収入をあげることは可能だが、文部科学省からは「定員は守るように」という指導を受けている。たとえば、他の研究科で仮に定員を満たしていないところがあるのであれば、その対策も練らなければならない。そのあたりもご検討いただきたい。

報告事項

(1) 中期目標・中期計画の変更について

西田理事から、中期目標・中期計画の変更について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について

石原副学長から、平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。

(3) 国立大学改革プランについて

学長から、国立大学改革プランについて、資料に基づき報告があった。

(4) ミッションの再定義について

西田理事から、ミッションの再定義の現状について、資料に基づき報告があった。

(5) 平成26年度政府予算及び平成25年度政府補正予算について

西川理事から、平成26年度政府予算及び平成25年度政府補正予算について、資料に基づき報告があった。

(6) 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について

西川理事から、国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について、資料に基づき報告があった。

(7) 平成25年度企画経営戦略会議について

学長から、平成25年度企画経営戦略会議での検討状況について、資料に基づき報告があった。

(8) 平成25年度第2回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

総務部長から、平成25年度第2回経営協議会における学外委員からの意見等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

懇 談 事 項

グローバル人材育成と国際交流について

外間理事から、本学におけるグローバル人材育成と国際交流の現状等に関し、資料に基づき説明があり、意見交換を行い、委員から、次の意見があった。

- ・ どの大学とどのような交流を行うかということも大事だが、一番大事なことは英語の語学力である。語学力を身につけなければ、たとえばハワイ大学と連携してロースクールに学生を派遣しても、講義の内容がわからない。
- ・ 10年前に、琉球大学で、英語で授業を行おうという案があったが、教員に反対されたという話を聞いた。当時は、琉球大学が先陣を切っていると思った。
- ・ 他大学が外国語の教育に力を注いでいる。まず、学生の語学力をどうするかということを真剣に考えていただきたい。具体的にはカリキュラムとかそういう問題にもなるので、大学として、どう取り組んで、英語教育をやっていくかということを、早急に計画して実施しないと、文部科学省のグローバル人材育成推進事業の予算も取ることができない。全学一丸となって、努力していただきたい。
- ・ 「なぜ英語か」という議論を今するべきではない。さしあたって英語教育だけでもすぐに行い、それから、必要があれば、他の外国語もやればいい。
- ・ 琉球大学は、平成16年の第一期中期計画・中期目標で、すでにグローバル人材の育成について目標を挙げていた。これをうまくやっていけば、とくにグローバル大学になっていたはずである。
- ・ 琉球大学は、協定大学のことや、受け入れた学生についての公表はあるが、派遣した学生についてはデータがない。やはり相互交流しないと、琉球大学の学生のグローバル化はない。受け入ればかり強調するのではなく、琉球大学の学生がどれくらい外国に行っているかということアピールしないといけないのではないのか。
- ・ 以前、理学部で英語の授業をしたことがあるが、学生はたいへん興味深そうに授業を受けていた。先生方が英語での授業に拒否反応を示したにしても、賛同する教員だけでも始めるべきで、大学の方針として押し通しても良いのではないのか。
- ・ アジアの国が台頭していく中で、沖縄の持っている地理的なポテンシャルが急激に高まっている。アジアの国々が経済力をつけると、沖縄にリゾートを求めてやってくる海外の観光客が増えてくる。それを受けて、県も、日本の市場からアジアの市場へ視線を向けているが、人材の育成がなかなか間に合わない。できれば、学生だけではなく、社会人の再教育もしてもらえるような体制があれば良い。そうすれば、琉球大学が、地域における知的拠点として、より強化されるのではないのか。
- ・ 受け入れた留学生が、その後沖縄で働くという環境をつくっていくということも非常に大事だと思う。

最後に、学長から、3月31日付けで任期満了する委員、監事の紹介があった。